

経済産業省経済産業政策局 産業人材制作室
室長補佐 中 島 大 輔

皆さん、こんにちは。経済産業省で産業人材政策を担当しております、中島と申します。本日、私からご説明させていただきたいことは、我々経済産業省や、文部科学省、厚生労働省が、それぞれ行政説明をしておりますが、実はその3省で、定期的に集まって議論をしながらこのような政策を進めているということです。そのような意味では、具体的に行っている施策の内容については、文部科学省の小林企画官、あるいは渡辺課長、厚生労働省の吉田補佐から、お話いただいたという背景もありますので、私はもう1度立ち戻って、なぜこういうことに取り組んでいるのかというところについて、3点共有させていただければと思っています。

皆様ご存じの通り、また先ほど文部科学省の渡辺課長のスライドにもありましたように、日本のGDPが低下しているとか、あるいは国際競争力の順位が低い等、ネガティブなニュースも多くございます。ただ、今後何かをやっていかなければいけないのかということを考えるときには、何が変わってきたのかというところによく目を当てて見ていく必要があります。そのような視点で見て参りますと、実は日本のすべてが弱くなって何か強化しなくてはならない状態に陥っているのかという面はまったく否定はしませんが、むしろ、新しい技術を生み出していく力とか、あるいはグローバル市場で活躍する企業というのは日本の中にまだまだたくさんございます。何が苦しいのかというと、それらの強みとなる技術を使ってグローバルマーケットに対して貢献をしていく、そのための力を新たに付けていかなければいけないというようなところが、私どもの課題意識としてございます。昨年来、さまざまな経済団体等からの提言においても、「ものづくり」から「ことづくり」へとか、「お金を使って技術をつくる時代」から「新しくその技術を使っていかに貢献をつくっていくのか」というところに、いわゆる育成のパワーをシフトしていかなければいけないというようなことが言われております。

そのような中で社会人にとってこれからどのようなことが求められるか、3点に整理させていただいたのが、こちらのスライドでございます。今、申し上げたように、90年代における日本のグローバル化という時代と違い、今日では中堅中小企業であっても、お客様が海外に進出するとか、あるいは自分たちの商品がある偶然の出会いというか、海外から受注をいただくようなシーンというのが非常に増えて来ております。そのような意味では、

日本にいる、いないに関わらず、国境を越えた仕事をしていく機会というのがものすごく増えていて、今後も増えてくるだろうというのがまず1点目としてあると思います。色々な事業を見ていますと、サービス化が進展してきますし、一方ではその技術分野というのでも細分化してきていると考えると、外にいかに対応していくかっていうところが、非常に重要なテーマであることが分かるかと思えます。異国、異地域、あるいは異業種、異分野との連携、協働、あるいはこれらといかに向き合っていくのかというところが、今後仕事をしていく上で非常に重要であると考えられます。

それから2点目でございますが、基本的なことかもしれませんが、1970年代には、5年越しのヒット商品というものが約60%あったそうなのですが、2000年代の調査のなかではそれは約6%、今はたぶんもっと少ないのではないかと思います。これが意味するところは、学び直しのサイクルが加速しているということです。学び続けながら、力を発揮していかなければならない。このようなことが背景となり、今、企業の採用担当の方とお話をしていますと、やはり学んだ結果に注目する以上に、その学ぶことを通じて得た学ぶ態度や、あるいはその学び方、あるいは本人の好奇心、このようところが、本人を見るときに非常に重要なポイントになっているということを伺います。

最後に3点目ですが、「求められる主体的行動」とスライドに書きましたが、私どもが社会に出たときは、まだ不便な仕事が多くて、先輩と一緒に汗まみれになって仕事をしているうちに何となく仕事を覚えていったというような世の中でございましたが、今は、非常に便利な世の中となり、逆に1人でやれることが非常に増えているというところが、大きなポイントだと思います。そういった意味では仕事の高度化ということが言われておりますが、それ以上に、今の若い方たちが初めて社会に踏み出して仕事をするときに重要なメッセージというのは「孤独化」が進んでいるということだと思います。要は1人でやれる仕事が多いので1人で行動することが必然的に増えているけれども、何かあったときには、自分から外にアプローチをいかにしていけるかということが非常に重要なポイントだと思います。

以上、3点述べましたが、これを端的に表しているのが、毎年、日本経済団体連合会が行っている、新卒採用に関するアンケート調査です。この調査の選考時に重視する要素を回答する設問で近年上位にくる回答は、コミュニケーション能力、主体性というところで、コミュニケーションや主体性ばかりを強調すると、先生方からすると、大学は何を学ぶところなのかというようなご意見を言いたくなる面もあるかと思えます。けれども、実

はそこは非常に大事で、議論を続けていただきつつも、今申し上げたような社会の変化を考えたときに、これまでの努力に加えて、得た能力を貢献に変えていく、そのような行動力をバランス良く身に付けていくことが求められているのだろうということを考えております。

今日、会場にいらっしゃっているかもしれませんが、お茶の水女子大学からご提供いただいたデータを、1つの参考事例としてご紹介させていただきます。上のグラフは、お茶の水女子大学と他の国立大学（文系）の、リテラシーとコンピテンシーを分析しているものです。左側を見ていただくと、お茶の水女子大学は、学力の高い大学ですから、それが関連してか、リテラシーレベルは他の国立大学（文系）の平均より高い値を示しています。ただし、右側を見ていただきたいのですが、これが表しているものは、コンピテンシーレベル、つまり行動能力とか、発揮能力を分析したものでありますが、ここでは差が付いていないということです。下のグラフを見ていただくと、リテラシーレベルは社会人との差が圧倒的に出ているということがわかります。テストで点を取る為に、学業に打ち込み、知識を身に付ける努力というものは、かけがえのないことですが、この取組だけでは社会に出て活躍する若者の育成としては、もう1つ足りないということを、自己分析された上で、様々なPBL、インターンシップ等の授業に取り組まれることが必要であるということを表したグラフといえます。これは、非常に重要な点でございまして、このように丁寧に見ていくと、本来、自分たちが何を高めていかなければいけないのかというところを、改めて振り返れるのかと思います。

それからもう1つ違う側面から、私どもが行った調査でございしますが、これは小学校、中学校、高校、大学の各教育段階で、先生方が特別に意識して身につけさせようとしている事項についてチェックをしていただき、それをさらに、企業の担当者の方から新入社員を見たときに、求める水準に達している者は少ないと感じている事項を検証させていただいたグラフでございます。改めて、教育者の皆様のご努力に敬意を表したいと思うのですが、見ていただくと分かる通り、先生方が特別に意識して身につけさせようとしていると認識を持たれている事項については企業から見ても求める水準に達しているという結果が出ています。では、そのような中で新しく何を取り組まなければならないのかということが、グラフに赤丸をつけた事項でございます。今まで提起させていただいたインターンシップの授業等々も重なるところだと思いますけれど、社会や地域で起こっていることに対する関心をどう持っていくかということ、それからチーム行動、これは、グループ内で

けんかをしないように協調性を持って作業しなさいということではなくて、必要な目的に向かって他者に働き掛け、巻き込んでいくとか、こういった意味でのチーム活動のことです。それからプロセスデザイン、これも、答えのある問題を解くのではなくて、自分なりに何が課題かという設定をして、それを解いていくプロセスというのを自分でデザインしていく、こんな能力が、これから求められる能力であり、これから教育として取り組んでいくべき能力であろうということで、まとめさせていただいた次第でございます。

私どもの施策については、資料をつけておりますので、ご覧いただければと思います。また、繰り返しになりますが、このようなことを背景に、インターンシップの場を広げたいと考えております。今までの大学教育が弱くなっていて、それを強くしてほしいというお願いではなく、今までのご努力を続けていただく一方で、文部科学省、厚生労働省、経済産業省の3省でも場を設けさせていただきますが、インターンシップ等の、さまざまな学びの場を使い、大学の教育というものをより広がりのあるものに共に変えて行ければ、ということが今日私からお伝えしたいメッセージでございます。

これで私からの説明を終わらせていただきます。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。